

資料編

資料編 1. 一般廃棄物（県内各広域ブロックにおけるごみ処理の現状）

1. 安芸広域ブロック

(1) ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名		安芸広域								
面積 (km ²)		1,129								
構成市町村		室戸市	東洋町	安芸市	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
(ごみ処理)		安芸広域市町村圏事務組合								
将来推計	項目 単位 年度	将来 推計 人口 (千人)	将来推計 (ごみ量)					処理区分		最終 処分量 (千t)
			計 (千t)	ごみ排出区分		資源化 量 (千t)	減量化 量 (千t)	最終 処分量 (千t)		
	家庭系 ごみ (千t)	事業系 ごみ (千t)		資源化 量 (千t)	減量化 量 (千t)				最終 処分量 (千t)	
	令和2年度	46	17	15	2	4	12	0		
	令和7年度	43	16	14	2	4	12	0		
	令和12年度	41	15	14	2	4	11	0		
	令和17年度	39	15	13	2	4	11	0		
	令和22年度	38	14	13	2	4	10	0		
	令和27年度	37	14	12	2	3	10	0		
令和32年度	36	13	12	2	3	10	0			

安芸広域の将来推計グラフは、ごみ排出量と人口の推移を示しています。左軸はごみ排出量(千t)、右軸は人口(千人)です。R2からR32までのデータが示されています。家庭系ごみ(点線)と事業系ごみ(斜線)の積み上げ棒グラフと、人口(黒丸)の折れ線グラフが示されています。ごみ排出量は全体的に減少傾向にあり、人口も減少傾向にあります。

(2) ごみ処理施設の概要 (本編 p8 表 2-1-2)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
安芸広域	安芸広域市町村圏事務組合	安芸広域メルトセンター	80	17,952	ガス化熔融改質	2	2006 (平成18)	○	○

(3) 資源化施設の概要 (本編 p10 表 2-1-5)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
安芸広域	安芸市	安芸市リサイクルプラザ	18.2	827	リサイクルプラザ	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、布類、不燃ごみ、粗大ごみ	2000 (平成12)	
	奈半利町	奈半利町クリーンセンター不燃物処理施設	16	57	ストックヤード	可燃ごみ	1988 (昭和63)	
	芸東衛生組合	芸東衛生組合佐喜浜リサイクルセンター	5	680	容器包装リサイクル推進施設	紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、布類	1983 (昭和58)	

(4) 一般廃棄物最終処分場の概要 (本編 p11 表 2-1-6)

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積 (m ²)	全体容積 (m ³)	埋立容量 (m ³ /年度)	残余容量 (m ³)	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
安芸広域	安芸市	安芸市一般廃棄物最終処分場	12,500	48,000	0	18,577	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、破碎ごみ・処理残渣	1995 (平成7)	2015 (平成27)	休止
	奈半利町	奈半利町茄子谷廃棄物処分場	4,500	20,528	10	5,160	不燃ごみ	1990 (平成2)	2050 (平成62)	埋立中
	田野町	田野町築地不燃物処理場	960	7,000	43	3,868	不燃ごみ、破碎ごみ・処理残渣	2001 (平成13)	2020 (令和2)	埋立中
	安田町	安田町不燃物埋立処分地	8,747	90,000	0	81,253	不燃ごみ	1980 (昭和55)	2017 (平成29)	休止
	芸東衛生組合	芸東衛生組合室津埋立地	4,700	19,800	28	1,500	不燃ごみ	1996 (平成8)	2013 (平成25)	埋立中

※芸東衛生組合は令和2年3月に解散

2. 中央東部ブロック

(1) ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	中央東部							
面積 (km ²)	790							
構成市町村	南国市	香南市	香美市					
(ごみ処理)	香南清掃組合							
将来推計	項目 単位 年度	将来 推計 (人口) (千人)	将来推計 (ごみ量)					
			計 (千t)	ごみ排出区分		処理区分		
	家庭系 ごみ (千t)	事業系 ごみ (千t)		資源化 量 (千t)	減量化 量 (千t)	最終 処分量 (千t)		
	令和2年度	106	31	22	9	4	23	4
	令和7年度	102	31	22	9	4	23	4
	令和12年度	98	30	21	9	4	22	3
	令和17年度	94	29	20	9	4	22	3
	令和22年度	91	28	19	9	4	21	3
	令和27年度	87	27	19	9	4	20	3
令和32年度	84	27	18	9	4	20	3	

中央東部

Y-axis: [千t] (left), [千人] (right)

X-axis: 年度 (R2, R7, R12, R17, R22, R27, R32)

Legend: 家庭系ごみ, 事業系ごみ, 人口

(2) ごみ処理施設の概要 (本編 p8 表 2-1-2)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類	炉数	使用開始 年度	発電	熱利用
中央東部	香南清掃組合	香南清掃組合まほろば クリーンセンター	120	27,887	焼却	2	2017 (平成 29)	○	○

(3) 一般廃棄物最終処分場の概要 (本編 p11 表 2-1-6)

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積 (m ²)	全体容積 (m ³)	埋立容量 (m ³ /年度)	残余容量 (m ³)	処理対象廃棄物	埋立開始 年度	埋立終了 年度	処分場の 現状
中央東部	南国市	南国市一般廃棄物 最終処分場	16,300	83,000	2,230	52,180	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、 破碎ごみ・処理残渣	2002 (平成 14)	2016 (平成 28)	埋立中
	香美市	香美市立 一般廃棄物処理場	9,000	54,000	0	14,343	不燃ごみ、粗大ごみ	1970 (昭和 45)	2016 (平成 28)	埋立中

3. 中央中部ブロック

(1) ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	中央中部								
面積 (km ²)	1,066								
構成市町村	高知市	本山町	大豊町	土佐町	大川村				
(ごみ処理)	(直営)	(嶺北広域行政事務組合)							
将来推計	項目 単位 年度	将来 推計 (人口) (千人)	将来推計 (ごみ量)					計	最終 処分量 (千 t)
			ごみ排出区分		処理区分				
			家庭系 ごみ (千 t)	事業系 ごみ (千 t)	資源化 量 (千 t)	減量化 量 (千 t)			
	令和2年度	343	126	82	44	22	102	2	
	令和7年度	336	125	81	44	22	101	2	
	令和12年度	331	124	80	44	22	100	2	
	令和17年度	324	123	78	45	22	99	2	
	令和22年度	317	121	76	45	21	98	2	
	令和27年度	310	120	75	45	21	97	2	
令和32年度	303	118	73	45	21	96	2		

中央中部

Y-axis: [千t] (left), [千人] (right)

X-axis: 年度 (R2, R7, R12, R17, R22, R27, R32)

Legend: 家庭系ごみ (stippled bar), 事業系ごみ (white bar), 人口 (line with dots)

(2) ごみ処理施設の概要 (本編 p8 表 2-1-2)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
中央中部	高知市	高知市清掃工場	600	113,231	焼却	3	2001 (平成13)	○	○
	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域清掃センター	16	2,497	焼却	1	1996 (平成8)	-	-

(3) 不燃・粗大ごみ処理施設の概要 (本編 p9 表 2-1-4)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始年度
中央中部	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域清掃センター 粗大ゴミ処理工場	6	287	併用 ^{※1}	粗大ごみ、不燃ごみ	1996 (平成8)

(4) 資源化施設の概要 (本編 p10 表 2-1-5)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
中央 中部	高知市	高知市菖蒲谷 プラスチック減容工場	28	2,722	容器包装 リサイクル 推進施設	ペットボトル、プラスチック	1990 (平成2)	
	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域清掃センター 資源化処理工場	6	222	その他	紙類、金属類、ペットボトル、 布類	1996 (平成8)	

(5) 一般廃棄物最終処分場の概要 (本編 p11 表 2-1-6)

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積 (m ²)	全体容積 (m ³)	埋立容量 (m ³ /年度)	残余容量 (m ³)	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
中央中部	高知市	高知市三里最終処分場	63,300	698,000	2,571	123,369	不燃ごみ、その他	1985 (昭和60)	2043 (令和25)	埋立中
	嶺北広域行政事務組合	嶺北広域一般廃棄物最終処分場	3,200	16,000	227	2,946	焼却残渣(主灰)、その他、 焼却残渣(飛灰)、 破碎ごみ・処理残渣	2001 (平成13)	2023 (令和5)	埋立中

4. 中央西部ブロック

(1) ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	中央西部							
面積 (km ²)	1,153							
構成市町村	土佐市	いの町	日高村	仁淀川町	佐川町	越知町		
(ごみ処理)	(高知中央西部焼却処理事務組合)			(高吾北広域町村事務組合)				
将来推計	項目 単位 年度	将来 推計 (人口) (千人)	将来推計 (ごみ量)					
			計 (千t)	ごみ排出区分		処理区分		
	家庭系 ごみ (千t)	事業系 ごみ (千t)		資源化 量 (千t)	減量化 量 (千t)	最終 処分量 (千t)		
	令和2年度	75	25	20	5	4	18	3
	令和7年度	69	24	18	5	4	17	3
	令和12年度	65	23	17	5	3	16	3
	令和17年度	60	22	16	6	3	16	3
	令和22年度	56	21	15	6	3	15	2
	令和27年度	52	20	14	6	3	14	2
令和32年度	49	19	13	6	3	14	2	

中央西部
ごみ排出量 [千t] / 人口 [千人]

年度: R2, R7, R12, R17, R22, R27, R32

凡例: 家庭系ごみ (点線), 事業系ごみ (白), 人口 (黒丸)

(2) ごみ焼却施設の概要 (本編 p8 表 2-1-2)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類の	炉数	使用開始 年度	発電	熱利用
中央西部	高知中央西部 焼却処理事務組合	北原クリーンセンター	120	13,578	焼却	2	2001 (平成13)	-	○
	高吾北広域町村 事務組合	高吾北清掃センター	60	7,456	焼却	2	1993 (平成5)	-	○

(3) 不燃・粗大ごみ処理施設の概要 (本編 p9 表 2-1-4)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始 年度
中央西部	土佐市	土佐市北原クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	10	1,034	併用	粗大ごみ、不燃ごみ、 資源ごみ	1998 (平成10)
	土佐市	土佐市北原クリーンセンター 粗大ごみ圧縮機	3	11	圧縮 ^{※2}	粗大ごみ、資源ごみ	1988 (昭和63)
	高吾北広域町村 事務組合	高吾北清掃センター 粗大ごみ処理施設	10	506	併用	粗大ごみ、不燃ごみ	1993 (平成5)

(4) 資源化施設の概要 (本編 p10 表 2-1-5)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始 年度	備考
中央	いの町	吾北塵芥処理場	1	0	その他	金属類	1997 (平成9)	休止
西部	高吾北広域町村 事務組合	高吾北清掃センター 資源ごみ選別施設	10	374	その他	紙類、金属類、ガラス類、 ペットボトル、布類、不燃ごみ、 その他	1995 (平成7)	

(5) 一般廃棄物最終処分場の概要 (本編 p11 表 2-1-6)

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積 (m ²)	全体容積 (m ³)	埋立容量 (m ³ /年度)	残容量 (m ³)	処理対象廃棄物	埋立開始 年度	埋立終了 年度	処分場の 現状
中央西部	土佐市	土佐市一般廃棄物 最終処分場	15,000	122,000	1,436	79,596	焼却残渣 (主灰)、不燃ごみ、 焼却残渣 (飛灰)、 破碎ごみ・処理残渣	1994 (平成6)	2027 (令和9)	埋立中
	高吾北広域 町村事務組合	高吾北広域町村事務組合 高吾北処理センター	2,400	19,000	0	1,335	焼却残渣 (主灰)、 焼却残渣 (飛灰)、 破碎ごみ・処理残渣	2002 (平成14)	2020 (令和2)	埋立中

5. 高幡広域ブロック

(1) ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	高幡広域								
面積 (km ²)	1,405								
構成市町村	須崎市	中土佐町	津野町		梶原町	四万十町			
(ごみ処理)	(高幡東部清掃組合)		(津野山広域事務組合)		(直営)				
将来推計	項目 単位 年度	将来 推計 (人口) (千人)	将来推計 (ごみ量)					最終 処分量 (千t)	
			計 (千t)	ごみ排出区分		処理区分			
	家庭系 ごみ (千t)	事業系 ごみ (千t)		資源化 量 (千t)	減量化 量 (千t)				
	令和2年度	53	17	13	4	9	7	1	
	令和7年度	49	16	12	4	9	7	1	
	令和12年度	46	16	12	4	8	7	1	
	令和17年度	44	16	11	5	8	6	1	
	令和22年度	42	16	11	5	8	6	1	
	令和27年度	40	15	10	5	8	6	1	
令和32年度	39	15	10	5	8	6	1		

(2) ごみ焼却施設の概要 (本編 p8 表 2-1-2)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
高幡広域	四万十町	クリーンセンター銀河	25	5,211	焼却	2	2002 (平成14)	-	-

(3) ごみ固形燃料化施設の概要 (本編 p8 表 2-1-3)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類	処理対象廃棄物	使用開始年度
高幡広域	津野山広域町村事務組合	津野山広域事務組合 クリーンセンター四万十	6	1,095	固形燃料化 (RF)	可燃ごみ	1998 (平成10)
	高幡東部清掃組合	ごみ固形燃料化施設	53	8,204	固形燃料化 (RF)	可燃ごみ、 生ごみ(厨芥類)	2002 (平成14)

(4) 資源化施設の概要 (本編 p10 表 2-1-5)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
高幡 広域	須崎市	須崎市 クリーンセンター横浪	6.2	875	リサイクル プラザ	金属類、ガラス類、ペットボ トル、プラスチック、可燃ごみ、 不燃ごみ	2004 (平成16)	
	中土佐町	中土佐町 ストックヤード施設	2	271	容器包装 リサイクル 推進施設	紙類、金属類、ガラス類、 その他資源ごみ、ペットボトル、 布類	2003 (平成15)	
	中土佐町	中土佐町適正処理困難物 積替保管施設	1	6	その他	プラスチック、その他	2004 (平成16)	
	梶原町	梶原町土づくりセンター	4	779	ごみ堆肥化 施設	し尿、家庭系生ごみ、 事業系生ごみ	1994 (平成6)	

(5) 一般廃棄物最終処分場の概要 (本編 p11 表 2-1-6)

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積 (m ²)	全体容積 (m ³)	埋立容量 (m ³ /年度)	残余容量 (m ³)	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
高幡広域	須崎市	須崎市廃棄物 埋立処分場	11,000	91,000	185	63,180	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、 破碎ごみ・処理残渣	2004 (平成16)	2018 (平成30)	埋立中
	中土佐町	中土佐町七浦 不燃物埋立処理場	4,600	24,000	24	3,425	不燃ごみ	1995 (平成7)	2010 (平成22)	埋立中
	中土佐町	中土佐町榎ノ川 不燃物埋立処理場	800	5,600	0	570	不燃ごみ	1987 (昭和62)	2010 (平成22)	埋立中
	四万十町	クリーンセンター銀河	2,100	12,700	530	2,576	焼却残渣(主灰)、 焼却残渣(飛灰)、 破碎ごみ・処理残渣	2002 (平成14)	2021 (平成33)	埋立中

6. 幡多広域ブロック

(1) ブロックの市町村概要と将来推計

ブロック名	幡多広域							
面積 (km ²)	1,562							
構成市町村	土佐清水市	四万十市	宿毛市	大月町	三原村	黒潮町		
(ごみ処理)	(幡多広域市町村圏事務組合)							
将来推計	項目 単位	将来 推計 (人口) (千人)	将来推計 (ごみ量)					最終 処分量 (千t)
			計 (千t)	ごみ排出区分		処理区分		
	家庭系 ごみ (千t)	事業系 ごみ (千t)		資源化 量 (千t)	減量化 量 (千t)			
	年度							
	令和2年度	84	32	24	8	6	24	2
	令和7年度	78	31	23	8	6	24	2
	令和12年度	74	31	23	8	6	23	2
	令和17年度	69	30	22	8	6	23	2
	令和22年度	65	30	21	8	6	22	2
令和27年度	60	29	21	8	6	22	1	
令和32年度	57	29	20	8	6	22	1	

幡多広域

ごみ排出量 (千t) / 人口 (千人)

年度: R2, R7, R12, R17, R22, R27, R32

凡例: 家庭系ごみ, 事業系ごみ, 人口

(2) ごみ焼却施設の概要 (本編 p9 表 2-1-2)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設の種類	炉数	使用開始年度	発電	熱利用
幡多広域	幡多広域市町村圏事務組合	幡多クリーンセンター	140	30,817	ガス化熔融改質	2	2002 (平成14)	○	○

(3) 不燃・粗大ごみ処理施設の概要 (本編 p9 表 2-1-4)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	処理方式	処理対象廃棄物	使用開始年度
幡多広域	幡多広域市町村圏事務組合	幡多クリーンセンター	5	950	破碎	粗大ごみ	2002 (平成14)

(4) 資源化施設の概要 (本編 p10 表 2-1-5)

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	年間処理量 (t/年度)	施設区分	処理対象廃棄物	使用開始年度	備考
幡多 広域	宿毛市	宿毛市不燃物処理施設	20	28	ストックヤード	金属類	1982 (昭和57)	
	土佐清水市	土佐清水市リサイクルセンター	4	61	リサイクルセンター	金属類、ガラス類	1999 (平成11)	
	四万十市	西土佐ごみ処理場	9	146	ストックヤード	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、布類、粗大ごみ	1975 (昭和50)	
	幡多広域市町村圏事務組合	幡多クリーンセンターリサイクルプラザ	19	836	リサイクルプラザ	紙類、その他資源ごみ、ペットボトル	2003 (平成15)	

(5) 一般廃棄物最終処分場の概要 (本編 p11 表 2-1-6)

ブロック	事業主体	施設名	埋立地面積 (m ²)	全体容積 (m ³)	埋立容量 (m ³ /年度)	残余容量 (m ³)	処理対象廃棄物	埋立開始年度	埋立終了年度	処分場の現状
幡多広域	宿毛市	宿毛市環境管理センター	13,700	115,000	1,381	58,821	不燃ごみ、粗大ごみ	1996 (平成6)	2060 (令和42)	埋立中
	宿毛市	宿毛市母島不燃物処理場	760	1,700	0	400	不燃ごみ	1990 (平成2)	2010 (平成22)	休止
	土佐清水市	土佐清水市不燃物処理センター	13,600	114,707	300	19,957	不燃ごみ、その他、破碎ごみ・処理残渣	1989 (平成元)		埋立中
	大月町	大月町環境クリーンセンター	7,000	21,000	609	3,822	焼却残渣(主灰)、溶融飛灰、不燃ごみ、焼却残渣(飛灰)、粗大ごみ	1998 (平成10)	2028 (令和10)	埋立中

資料編 2. 産業廃棄物

1. 排出量（動物のふん尿を除く）

産業廃棄物の業種別排出量について、表 2-1-1 及び図 2-1-1 に示す。

資料表 2-1-1 業種別排出量及び業種別排出量の割合

[千 t]

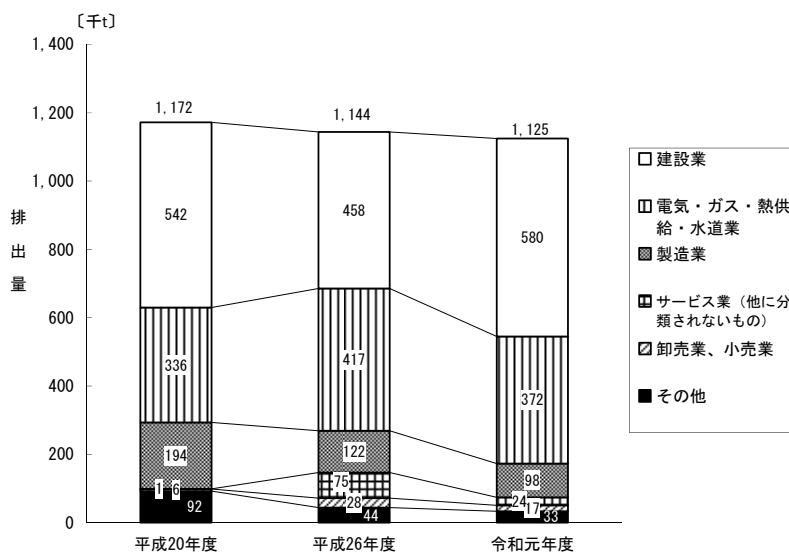
業 種	建設業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	製造業	サービス業 (他に分類され ないもの)	卸売業、小売業	その他
高知県	580 (51.5%)	372 (33.1%)	98 (8.8%)	24 (2.1%)	17 (1.5%)	33 (3.0%)
全 国	101453 (34.0%)	101229 (34.0%)	78084 (26.2%)	52 (0.0%)	1667 (0.6%)	15623 (5.2%)

比較年度 高知県：令和元年度 全国：平成 30 年度

注 1) 量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

注 2) 割合は表示桁以下の量を含めて計算しているため、表中の量で計算した値とは一致しない場合がある。

出典：「産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成 30 年度速報値）（令和 2 年 3 月 環境省）」



注) 量は小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-1-1 業種別排出量の推移

産業廃棄物の種類別排出量について、表 2-1-2 及び図 2-1-2 に示す。

資料表 2-1-2 種類別排出量及び種類別排出量の割合

[千 t]

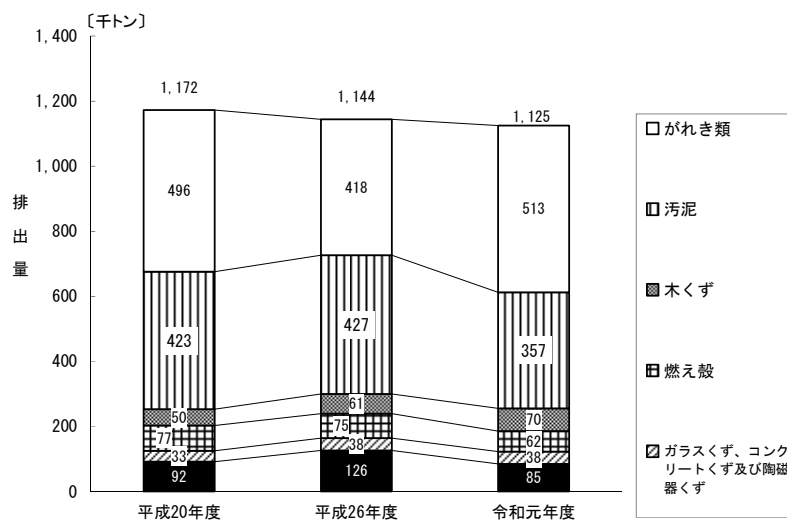
業 種	がれき類	汚泥	木くず	燃え殻	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	その他
高知県	513 (45.6%)	357 (31.7%)	70 (6.2%)	62 (5.5%)	38 (3.4%)	85 (7.6%)
全 国	60497 (20.3%)	166938 (56.0%)	7458 (2.5%)	1866 (0.6%)	7761 (2.6%)	53589 (18.0%)

比較年度 高知県：令和元年度 全国：平成 30 年度

注 1) 量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

注 2) 割合は表示桁以下の量を含めて計算しているため、表中の量で計算した値とは一致しない場合がある。

出典：「産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成 30 年度速報値）（令和 2 年 3 月 環境省）」

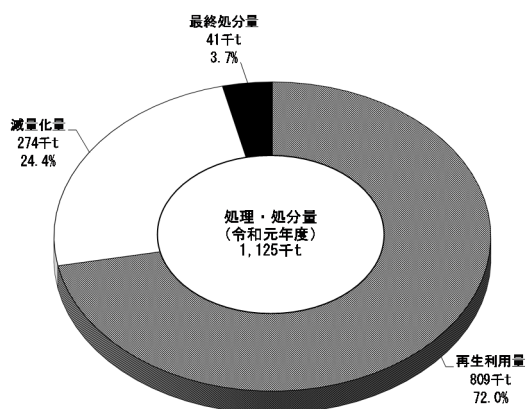


注) 量は小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-1-2 種類別排出量の推移

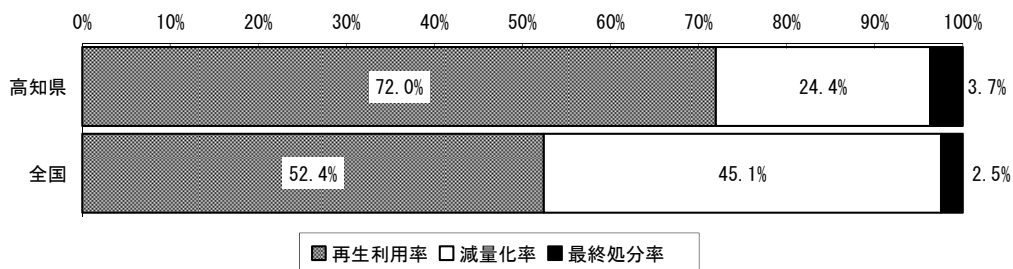
2. 処理・処分

産業廃棄物の処理・処分の状況について、図 2-2-1 から図 2-2-2 に示す。



注) 量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-2-1 処理・処分量 (令和元年度)



比較年度

高知県 : 令和元年度

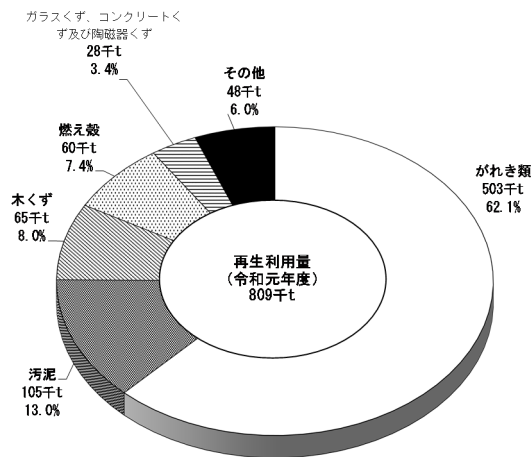
全国 : 平成 30 年度

注) 割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

出典: 「産業廃棄物の排出及び処理状況等 (平成 30 年度速報値) (令和 2 年 3 月 環境省)」

資料図 2-2-2 処理・処分量に占める割合 (全国との比較)

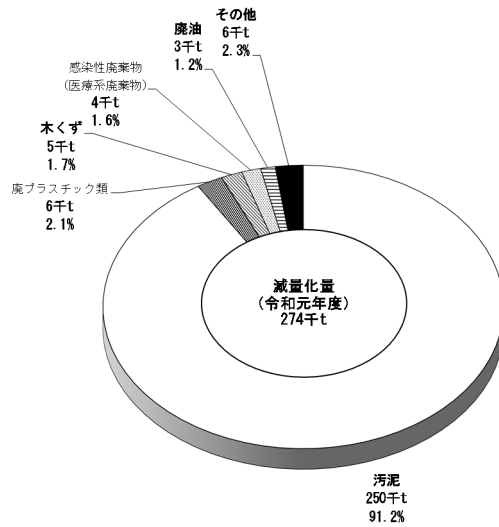
産業廃棄物の再生利用の状況について、図 2-2-3 に示す。



注) 量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-2-3 再生利用量の種類別内訳 (令和元年度)

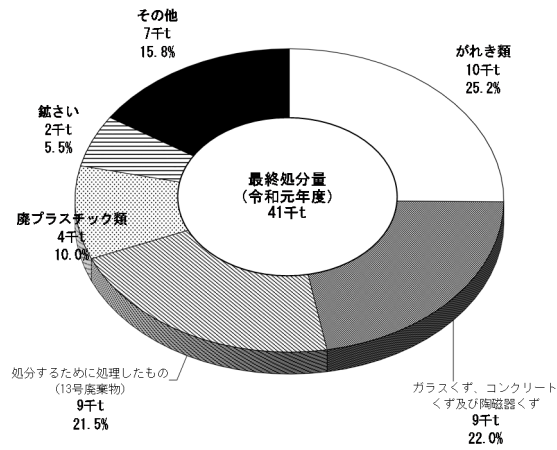
産業廃棄物の減量化の状況について、図 2-2-4 に示す。



注) 量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料図 2-2-4 減量化量の種類別内訳 (令和元年度)

産業廃棄物の最終処分状況について、図 2-2-5 に示す。



注 1) 量及び割合は表示桁以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

注 2) 廃棄物の種類は排出時の区分によるものとする。

資料図 2-2-5 最終処分量の種類別内訳 (令和元年度)